

## 長南町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（平成16年度一般会計会計決算）

区分 (平成16年度末)	住民基本台帳人口 A	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
						15年度の人件費率
16年度	10,300人	5,144,001千円	210,072千円	1,242,075千円	24.15%	28.19%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含む。

#### (2) 職員給与費の状況（全会計予算）

区分 A	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	165人	635,861千円	82,515千円	255,100千円	973,476千円	5,900千円

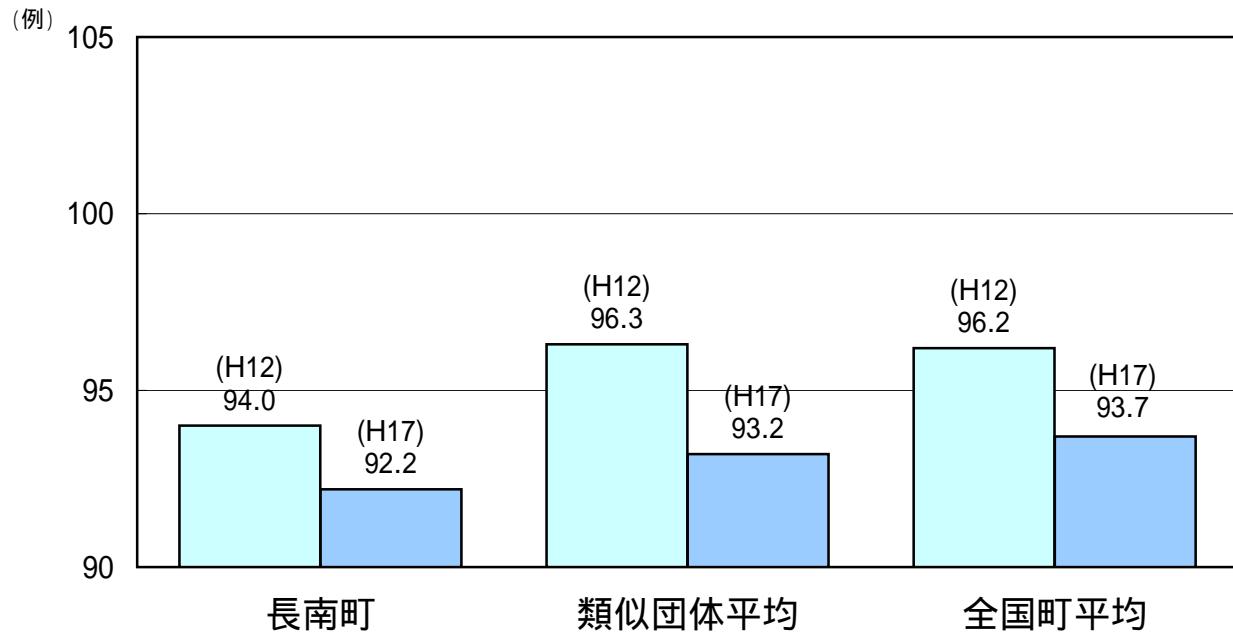
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

3 職員数は、特別職（町長、助役、収入役）教育長及び長生都市広域市町村圏組合への派遣者を含まない。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指標である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成17年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
長南町	43.4歳	316,286円	360,483円
			348,400円
国	40.3歳	329,728円	382,092円
類似団体	42.6歳	327,837円	372,564円
			358,844円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況(平成17年4月1日現在)

区分	長南町		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成17年4月1日現在)

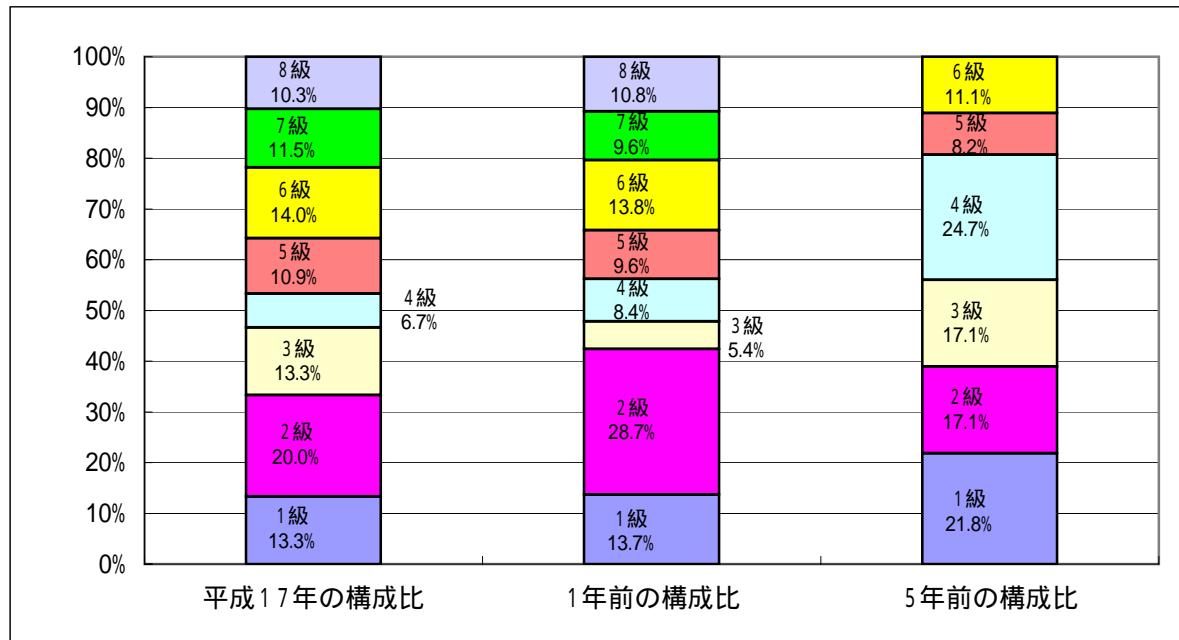
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	253,700円	296,400円
	高校卒	198,600円	234,600円
			335,900円
			270,800円

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成17年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補・技師補	22人	13.30%
2級	主事・技師	33人	20.00%
3級	主任主事・主任技師	22人	13.30%
4級	副主査	11人	6.70%
5級	係長・主査補	18人	10.90%
6級	主査	23人	14.00%
7級	課長補佐・副主幹	19人	11.50%
8級	課長	17人	10.30%

- (注) 1 長南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
- 3 課長には、事務局長などを含みます。
- 4 職員数には、長生郡市広域市町村圏組合への派遣を含みません。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
16年度	職員数 A	0人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0人
	比率 B/A	0%
15年度	職員数 A	0人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0人
	比率 B/A	0%

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

長　南　町	国	
1人当たり平均支給額(平成16年度) 1,483 千円	-	
(平成16年度支給割合)	(平成16年度支給割合)	
期末手当　　勤勉手当 3.0　月分　　1.4　月分	期末手当　　勤勉手当 3.0　月分　　1.4　月分	
(　)月分　　(　)月分	(1.6)月分　　(0.7)月分	
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5 ~ 15 %	・役職加算 5 ~ 20 %	
・管理職加算 3 ~ 8 %	・管理職加算 10 ~ 25 %	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(平成17年4月1日現在)

長　南　町	国	
(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	21.00 月分	28.0875 月分
勤続25年	33.75 月分	43.335 月分
勤続35年	47.50 月分	60.99 月分
最高限度額	59.28 月分	60.99 月分
その他の加算措置		
(勧奨:勤続20年以上又は満50歳以上で1号級)		
1人当たり平均支給額 4,110 千円	21,907 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

### (3) 調整手当(平成16年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)	13,105 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	78,473 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	2 %	167 人	%

### (4) 特殊勤務手当(平成16年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)	504 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	72,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成16年度)	4.79 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症処理手当	担当課職員	感染症従事者に対する手当	作業1回につき 600円
危険作業手当	担当課職員	危険作業従事者に対する手当	作業1時間につき 300円
行旅病人及び死亡者取扱手当	担当課職員	旅行中の病人や死亡者を扱う際の手当	取扱1件につき 病人の場合600円 死亡人の場合 1,000円
保安責任者従事手当	担当課職員	ガス主任者に対する手当	甲種 月額 20,000円
処理要員手当	担当課職員	事故等に対応するための待機者に対する手当	月額 6,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	17,976 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	135 千円
支給実績(平成15年度決算)	18,741 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成15年度決算)	139 千円

(6) その他の手当(平成16年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成16年度決算)
扶養手当	配偶者...13,500円 2人まで(配偶者扶養) ...6,000円 1人(配偶者非扶養) ...6,500円 1人(配偶者なし)...11,000円 その他...5,000円 特定期間の加算...5,000円	なし	なし	18,404 千円	230,043 円
住居手当	職員の居住する借家 ...11,000円～27,000円 自宅...1,000円	一部異	自宅支給用件 町...1,000円 国...2,500円	3,879 千円	102,079 円
通勤手当	通勤距離片道2km以上 2,500円～	異	使用距離区分	10,376 千円	67,818 円
管理職手当	課長・主幹...8% 補佐...4%、副主幹...3%			11,077 千円	325,782 円
宿日直手当	一般の宿日直...4,200円	なし	なし	6,657 千円	55,941 円

5 特別職の報酬等の状況(平成17年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	(参考)類似団体における最高 / 最低額			
	町 長	788,000 円		
	助 役	910,000 円 / 574,000 円		
報 酬	收 入 役	639,000 円		
		710,000 円 / 521,900 円		
		608,000 円		
期 末 手 当	議 長	635,000 円 / 489,000 円		
	副 議 長	284,000 円		
	議 員	371,000 円 / 233,000 円		
	市 区 町 村 長	237,000 円		
	助 役	311,000 円 / 187,000 円		
	收 入 役	213,000 円		
	議 長	(平成16年度支給割合)		
	副 議 長	4.35 月分		
	議 員			
退 職 手 当	町 長	(平成16年度支給割合)		
	助 役	4.35 月分		
	收 入 役			
		(算定方式)		
		在職月 在職月数 × 45/100		
		方式 在職月数 × 25/100		
		任期毎 在職月数 × 20/100		

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

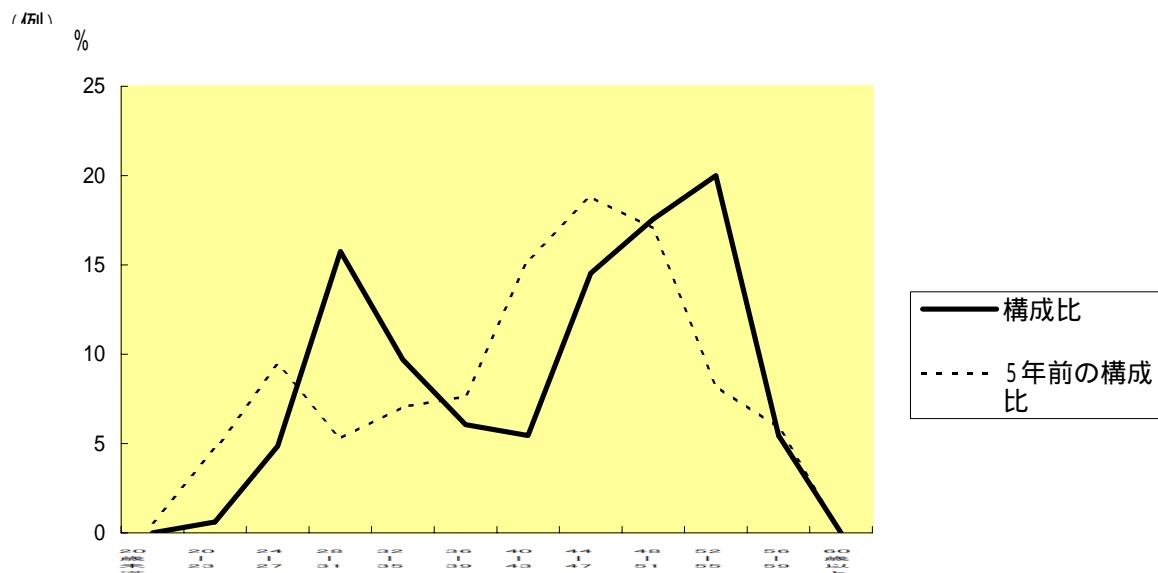
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議 会	2	2	0	
	総 務	40	37	3	組織・機構の改革に伴う職員の減
	税 務	8	8	0	
	農 林 水 産	10	10	0	
	商 工	2	2	0	
	土 木	10	8	2	組織・機構の改革に伴う職員の減
	民 生	29	28	1	組織・機構の改革に伴う職員の減
	衛 生	11	12	1	業務増
	小 計	112	107	5	[参考:類似団体の職員数 102]
特政別部門	教 育	32	35	3	業務増
	小 計	32	35	3	[参考:類似団体の職員数 31]
公 営 会 企 計 業 部 等 門	下 水 道	3	3	0	
	そ の 他	21	21	0	
	小 計	24	24	0	
合 計		168	166	2	
		[ 188 ]	[ 188 ]	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(平成17年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	人 0	人 1	人 8	人 26	人 16	人 10	人 9	人 24	人 29	人 33	人 9	人 人 165	

### (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

#### 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	減少率:約6.0% ( 10人)

#### 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

第3次長南町定員適正化計画に則り、勧奨制度の活用及び定期的な採用を行なながら、平成17年4月1日(職員現数)と比べ、10名の削減(減少率:約6.0%)を目標としていく。

## 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分 平成17年 計画前年	平成18年	平成19年	平成20年	年～年 計	(参考) 数値目標
		1年目	年目	年目		
一般行政	減 員					
	増 員					
	差 引				( % )	
	職員数					

(注) 1 計画期間は、 年～年の 年間である。

2 ( % ) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分 年 計画前年	年	年	年	年～年	(参考) 数値目標
		1年目	年目	年目	年計	
特別行政	減 員					
	増 員					
	差 引				( % )	
	職員数					
公営企業等会計	減 員					
	増 員					
	差 引				( % )	
	職員数					
計	減 員					
	増 員					
	差 引				( % )	
	職員数					